

# 統計スポット情報

No. 98

H16.12.15

福井県総務部政策統計室

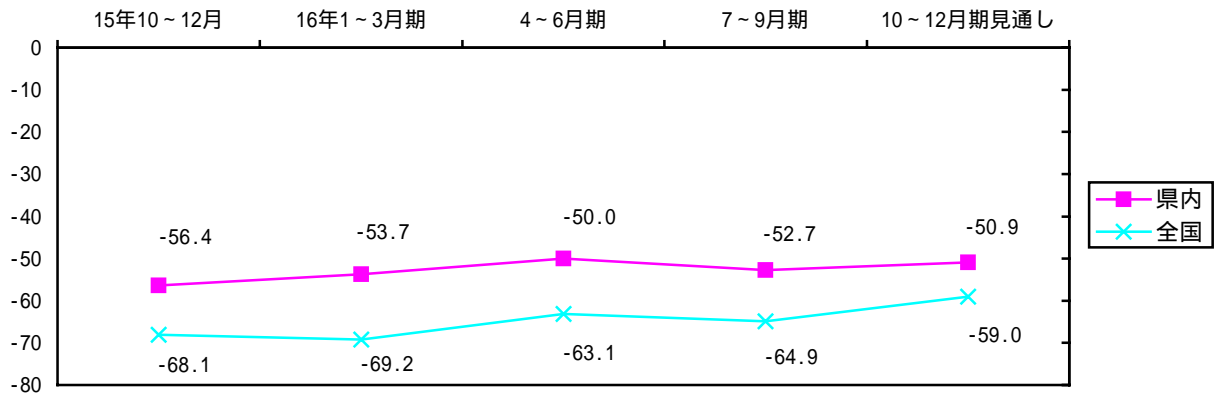
## 個人企業にも景気回復の兆し

個人企業経済調査は、「製造業」、「卸売・小売業」、「飲食店・宿泊業」および「サービス業（他に分類されないものを含む。）」を営む個人経営の事業所の経営実態を明らかにするため、全国3,700事業所（県内55事業所）を対象に実施されています。個人経営の事業所は全国の民営事業所のおよそ半数を占めており、その営業収支などの動向は、GDP（国内総生産）を推計する上で重要な資料となっています。

### 1 業況判断DIの推移

県内の調査対象事業所における平成16年7～9月期の業況判断DIは、（-）52.7で、前期（平成16年4～6月期）（-）50.0に比べ、2.7ポイント悪化しています。これは、7月の福井豪雨の影響があると思われますが、来期（平成16年10～12月期）の業況見通しDIは（-）50.9で、1.8ポイント改善の見通しとなっています。

全国のDIに比べ、県内は良い数値で推移しており、緩やかではありますが個人企業においても景気回復に向けて明るい兆しが見え始めています。



DIとは、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、「良い」「好転」と回答した事業所の割合から「悪い」「悪化」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。

### 2 前期と比較した売上げの状況（県内）

県内の調査対象事業所における、前期と比較した売上の状況は、「減少している」と答えた割合が徐々に低くなっていることから、経営状況は好転してきていることが分かります。

